

## 財 産 目 録

令和 4 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金		—		—	—	14,061,101
事業未収金		—		—	—	1,560,710
未収補助金		—		—	—	7,529,160
流動資産合計						23,150,971
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
建物				314,648,500	177,874,713	136,773,787
基本財産合計						136,773,787
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物				281,000	280,999	1
構築物		—		14,672,157	7,750,373	6,921,784
器具及び備品		—		24,285,395	16,159,761	8,125,634
投資有価証券		—		—	—	60,000
退職給付引当資産		—		—	—	12,250,853
その他の固定資産合計						27,358,272
固定資産合計						164,132,059
資産合計						187,283,030
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金		—		—	—	2,311,674
1年以内返済予定設 備資金借入金		—		—	—	2,000,000
1年以内返済予定長 期運営資金借入金		—		—	—	2,500,000
職員預り金		—		—	—	1,891,745
流動負債合計						8,703,419
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金		—		—	—	20,251,000
退職給付引当金		—		—	—	12,250,853

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	固定負債合計					32,501,853
	負債合計					41,205,272
	差引純資産					146,077,758

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。

なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。

- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。

また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。

- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。